

第44期 決算公告

平成30年6月25日

香川県高松市亀井町5番地1
百十四リース株式会社
代表取締役社長 飯田 憲明

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位 千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	26,621,536	流動負債	13,019,222
現金及び預金	118,884	支払手形	15,732
売掛金	315,875	買掛金	995,134
割賦債権	6,292,192	短期借入金	5,900,000
リース債権	969,451	1年以内返済予定の長期借入金	5,321,200
リース投資資産	18,681,914	リース債務	96,801
その他の営業債権	124,654	割賦債務	34,990
未収消費税等	112,050	未払費用	30,856
前払費用	44,141	未払法人税等	36,716
仮払金	200	賃貸料等前受金	52,596
繰延税金資産	65,894	割賦未実現利益	405,838
その他流動資産	4,566	賞与引当金	22,095
貸倒引当金(流動)	-108,288	その他流動負債	107,260
固定資産	1,258,750	固定負債	10,472,658
有形固定資産	247,754	長期借入金	10,358,550
賃貸資産	226,541	退職給付引当金	10,354
賃貸資産	226,541	役員退職慰労引当金	8,320
社用資産	21,212	繰延税金負債	95,434
建物付属設備	626		
車両運搬具	7,137		
器具・備品	13,447		
無形固定資産	1,728	負債合計	23,491,881
電話加入権	1,728	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,009,268	株主資本	3,994,475
投資有価証券	882,428	資本金	500,000
関係会社株式	78,760	資本剰余金	433,325
出資金	60	資本準備金	433,325
長期差入保証金	12,876	利益剰余金	3,587,650
リサイクル預託金	33,375	利益準備金	25,000
破産更生債権等	123,391	その他利益剰余金	3,562,650
貸倒引当金(固定)	-121,623	繰越利益剰余金	3,562,650
		自己株式	-526,500
		評価・換算差額等	393,930
		その他有価証券評価差額金	393,930
		純資産合計	4,388,406
資産合計	27,880,287	負債及び純資産合計	27,880,287

損益計算書

(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売上高		9,569,992
リース売上高	6,903,031	
割賦売上高	2,428,703	
その他の売上高	238,258	
売上原価		8,647,798
リース原価	6,116,808	
割賦原価	2,290,465	
資金原価	72,583	
その他の原価	167,939	
売 上 総 利 益		922,194
販売費及び一般管理費		621,124
営 業 利 益		301,070
営業外収益		14,954
受取配当金	11,842	
その他営業外収益	3,111	
営業外費用		4,417
支払利息	4,376	
投資事業組合損失	3	
その他営業外費用	36	
経 常 利 益		311,607
特別利益		689
投資有価証券売却益	635	
固定資産売却益	53	
特別損失		31
固定資産棄却損	31	
税引前当期純利益		312,265
法人税、住民税及び事業税		34,774
法人税等調整額		64,759
当期純利益		212,731

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1)子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。
 - (2)その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)賃貸資産 見積賃貸期間を償却年数とし、当該期間内に定額で償却する方法によっております。
 - (2)その他の有形固定資産 定率法を採用しております。
(ただし、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。)
 - (3)無形固定資産 定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計上額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
 - (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。
 - (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。
 - (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度支給見込額を計上しております。
4. 収益・費用の計上基準
 - (1)リース取引及び割賦販売取引の処理方法
 - ア. ファイナンス・リース取引に係る売上高および原価の計上基準
リース料を收受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - イ. オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準
リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
 - ウ. 割賦販売取引に係る売上高および原価の計上基準
割賦販売取引は商品の引渡時に、その契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上しております。なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は繰延処理しております。
 - エ. 金融費用の計上基準
金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。
その区分の方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する受取利息等を控除して計上しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1)消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(表示方法の変更)

従来、流動資産の「未収リース料」と、「その他流動資産」に含めて表示しておりました「未収収益」は、重要性が増したことにより、当会計年度から「売掛金」に含めて計上することに変更いたしました。

前事業年度における「未収リース料」「未収収益」は、それぞれ 15,036 千円、0 千円であります。

また、従来、流動負債の「前受リース料」として表示しておりましたリース取引開始時に受領する前受金は、より一般的な表示方法にするため、「賃貸料等前受金」として表示することに変更いたしました。

貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	1,766,888 千円
社用資産	43,566 千円
計	1,810,454 千円

2. リース債権・リース投資資産および割賦債権の内訳

	リース債権	リース投資資産	割賦債権
債権額	1,007,114 千円	18,631,013 千円	6,292,192 千円
見積残存価額	— 千円	2,278,205 千円	— 千円
受取利息相当額等	△37,662 千円	△2,227,304 千円	△405,838 千円
計	969,451 千円	18,681,914 千円	5,886,353 千円

3. 1年を超えて入金期日の到来する営業債権

リース債権	712,585 千円
リース投資資産	12,913,734 千円
割賦債権	4,260,381 千円
その他の営業債権	39,482 千円
計	17,926,182 千円

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	789,703 千円
短期金銭債務	4,771,200 千円
長期金銭債務	4,039,800 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

投資有価証券評価損	23,615 千円
貸倒引当金	57,443 千円
賞与引当金	6,717 千円
繰越欠損金	53,640 千円
その他	12,479 千円
繰延税金資産小計	153,895 千円
評価性引当額	△26,803 千円
繰延税金資産合計	127,092 千円
有価証券評価差額金	△156,632 千円
繰延税金負債合計	△156,632 千円
繰延税金負債の純額	△29,539 千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
親会社	株式会社 百十四銀行	香川県高松市	37,322,654	銀行業	被所有 ・直接 38.2% ・間接 61.8%
関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼務等	事業上の関係				
兼任 3 名	事業資金 リース取引	新規リース契約高	252,785	リース投資資産	760,104
		リース料収入(注 1)	339,108	短期借入金	2,700,000
		資金の借入(注 2)	8,811,000	1 年以内返済長期借入	2,071,200
		支払利息(注 2)	35,860	長期借入金	4,039,800
				未払利息	4,228

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) リース料については、リース物件価額にリース期間を勘案して合理的に決定した利息相当額を加えて決定しており、リース料は月払いとしております。

(注 2) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1ヶ月、3～5年、3ヶ月又は6ヶ月毎均等返済としております。なお担保は提供していません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

21,511円 79銭

2. 1株当たり当期純利益金額

1,042円 80銭

(注) 1株当たりの純資産額及び当期純利益金額の算定に用いた普通株式の期中平均株式数は 204,000株であります。

その他の注記

該当事項はありません。

(注) 計算書類注記の記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。